

令和7年度一関市産業振興会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度一関市産業振興会議
- 2 開催日時 令和8年1月22日(木)午後4時から午後5時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 佐藤善仁市長(会長)
 - (2) 委員 佐藤一則委員(代理出席:那須元一氏)、小山隆人委員、小岩邦弘委員、佐々木賢治委員
 - (3) 関係団体 船山賢治一関商工会議所専務理事、菅原清忠一関市観光協会事務局長
 - (4) 事務局 今野薫市長公室長、山形雅彦福祉部長、小野寺啓農林部長、小野寺正寿商工労働部長、須藤美由紀商政・労政課長、菊地由紀恵工業振興課長補佐兼工業振興係長
- 5 議題 人口構造の変化を踏まえた産業人材の育成・確保・活躍について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし
- 8 審議内容

(1) 会長挨拶

令和7年度の一関産業振興会議は、今年度最初で最後の会議となり、過去15年間で33回行われた産業振興会議の一つとして開催する。今年度は市長及び市議会議員選挙があったため、1回の開催となるが、議論すべき課題は多く存在する。

会議のテーマは「人口構造の変化を踏まえた産業人材の育成・確保・活躍について」であり、これまでの育成・確保の視点に加えて、活躍という視点が重要である。活躍は本人側の視点であり、育成と確保が雇う側の視点に偏っている中で、この視点をどう取り入れていくかが課題である。人口減少が大きな問題となっている中、活躍や挑戦という視点が大切である。

本日は、午後から一関ヒロセユードームで開催された「未来さがしプロジェクト」という、高校2年生向けの地元企業を紹介するイベントに参加し、挨拶を行ってきた。挨拶では、就職するということは「何の仕事をするか」「どの会社で働くか」「どこで暮らすか」という三つの選択肢が重要であると語り、特に「どこで暮らすか」の選択が大きな影響を与えることを伝えた。また、地元での暮らしやすさや家族との関係を重視することが、長期的には自分にとって便利であることを話し、東京や仙台に注目する高校生たちに地元の魅力を伝えた。本日は、「人口構造の変化を踏まえた産業人材の育成・確保・活躍について」をテーマに意見交換させていただきたい。よろしく願います。

(2) 協議

ア 座長の選任について

座長の選任について、会長である市長が互選により選任された。

イ 人口構造の変化を踏まえた産業人材の育成・確保・活躍について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

会長 事務局からの説明を受け、人口構造の変化に基づいた産業人材の育成・確保・活躍に関して考えを述べる。まず、昭和30年が一関市の人口のピークであった。今、人口減少が騒がれているが、60年、70年前から人口減少は始まっていた。昭和45年から平成12年までは、一関市にも多くの仕事があり、特に昭和45年に東日本電気株式会社（NECプラットフォームズ株式会社一関事業所）が開業した。また、この頃一関東工業団地の整備も進めていた。日本では大阪万博が開催され、東北縦貫自動車道や東北新幹線が着工されるなど交通インフラの整備により、仕事が活発だった。しかし、平成に入るとリーマン・ショックやバブル崩壊が影響し、地方からの仕事が減少し、人口減少が加速した。このような時代背景から、仕事があれば人が減らないという時代に、必死に工業団地を造り、工場誘致を進めてきたところであるが、今では仕事があっても人が集まらないという現実直面している。同じことを繰り返していてもなかなか解決につながらないので、冒頭述べたように、仕事の舵をしっかりと回していかなければならないことから「活躍」や「挑戦」といった要素が重要となってくる。また、ワークライフバランスについて、以前の日本は仕事を中心だったが、現在では生活の質も重視されるようになり、暮らしの価値をどう高めていくか、正当な活躍の評価や、挑戦の場を提供することが重要となっている。進学で地元を離れる学生については、卒業後に戻ってきてほしいと考えており、何を見て仕事を選ぶのか、何を見て一関市に戻るのかという選択肢を提供するかを考えている。

次に、製造業や農業の高齢化について、特に農業は高齢化が進み、今後の農業経営には集約化や法人化が必要である。また、宿泊業や飲食業においても圧倒的に高齢者が支えている。新規高卒者の就職状況について、コロナ禍を受けて地方での就職率が若干上昇した。また、外国人労働者の増加に伴い、今、良いネットワークを市内に構築したいと考えている。次年度に取り組む施策に、小学生の仕事体験事業があるが、小中学生で一関市をインプットすることは有りだと思うが、新規高卒者の7割が進学で一度一関市を離れる。その後、人生の岐路に立った時に、一関市を選択してもらうために、どれだけインプットしてもらえるかも重要となってくる。文化や教育、福祉を含む総合的な施策として進めていく必要がある。また、シニア世代の活用について、本気で働きたいシニア層がフルタイムで働けるような仕組みを整える必要がある。そういったときに我々が取り組まなければならないのは事業者側の意識改革である。事業者側が変革を受け入れなければ、仕事はあるが人手が不足しているという局面にどのように対応するかが重要であると考えている。それぞれの分野で皆様からの意見をお聞かせ願う。

事務局 課題解決を進めるための支援事業について説明する。この事業は、(株)SHOEIからの寄付を活用し、総額1億円を使う予定。事業は令和8年度の予算に基づいて行われるが、債務負担行為を設定し、議会での議決も得ていることか

ら年度内に募集を開始する。事業実施に先立って2月から早急に周知し、公募を行う予定である。また、TGCteenは、令和8年度は実施しない。

委員 高校卒業後に一関市から出ていく傾向がデータに顕著に表れている。また、市内の小学校では、各学校が事業所見学を行っているのではないかと。

事務局 行っているところと、行っていないところがある。

委員 会長が述べたように、子供時代の体験が非常に重要であり、一関市を自慢できるものを教えることが必要だと考えている。また、子供の頃の体験が大切であるため、良い事業として成功させてほしい。以前伺った日本語学校の設置の件について、進捗状況はいかがか。

会長 日本語学校については、所管省庁や国の制度の切替え時期にあり、以前は出入国在留管理庁が担当していたが、コロナ後は文部科学省に管轄が変わり、日本語学校の制度の建て付けも見直され、要件が厳しくなっている状況である。本来は一関市立の日本語学校を設立したかったが、現状では簡単には進まない。ただ、外国人が日本に来て、日本語学校で勉強しても、卒業後にどこかに行ってしまうては意味がない。そのため、入り口と出口を用意することが重要で、日本語学校という形式にこだわらずとも良いのではないかと考える。

事務局 育成就労という制度が5年をかけて切替わると同時に、不良な日本語学校が問題視されている。また、日本語学校の認可制度も切り替え中であり、新しい日本語学校の免許を取得しなければならないため、現時点では新設が難しい状況にある。石巻市でも同様の検討が行われているが、現状では具体的な動きはない状況である。

委員 各企業で実施していることに対する支援はないか。

事務局 各事業所で日本語教室を開設したり、翻訳機を導入したりといったところに対しては補助制度を設けている。外国人就労者にやさしい職場環境整備事業補助金が該当する。

会長 日本語学校を一関市に設置することは難しい。日本語学校に代わるものとして、別な形で支援を進めていきたい。

委員 外国人雇用に関して、観光業も含め全ての業種で人材が不足していると感じている。外国人を雇用している同業者からは、コミュニケーションはできても、日本語の読み書きができるかどうかの問題となっていると聞く。自分自身も外国人を雇用したいと考えており、給料については日本人と同様に考えているが、住居費など、会社側が負担しなければならない費用が多いことが問題である。そうした部分への支援があれば助かる。また、工場で働く外国人と観光業で働く外国人では、求められるスキルが異なり、特に観光業では多言語が話せる人材を求めていると感じている。しかし、実際にはそのような人材を見つけるのは難しい状況であり、外国人労働者を育成する際には、特定の国に限らず、複数の言語を話せる人材を広く育てることが重要だと考えている。さらに、小学生の仕事体験事業についてであるが、東山小学校では総合学習の一環として企業訪問を行っているのだが、この事業は職場体験学習のように学校側が業種を

決め、生徒が選択する形か、それとも別の形になるのかについて、もし方向性が決まっているのであれば教えてほしい。また、林業担い手確保・育成支援事業費補助金の家賃補助事業に関して、以前は介護職員の不足が問題視されていたが、今ではほぼすべての業種で人材不足が深刻化している。観光業でも、外国人や近隣から適任者がいればありがたいが、優秀な人材を外から引き寄せることが難しくなっている現状がある。大企業であれば多くの人材を受け入れられるが、少数の人材が必要な場合、宿舍の借り上げが必要となり、諦めざるを得ない場合もある。どの職種でも遠方から人材を呼び込まなければ成り立たない時代に突入していると感じている。

事務局 外国人を雇用した際の住居に関する支援として、令和6年度から社員寮の整備に対する補助金を交付する事業を実施している。この補助金を活用して、㈱オヤマは新工場の建設に伴い、外国人労働者を大規模に雇用するため、社員寮を整備している。社員寮は新築だけでなく、既存の宿舍を改修する場合も対象としている。さらに、1社で整備が難しい場合は、複数社で協力し、宿舍をシェアする形でも対応している。

事務局 外国人就労者地域交流促進奨励金は、働く外国人が地域に溶け込み、孤立感を感じないように、地域のイベントに参加する際の経費を補助している。外国人就労者にやさしい職場環境整備事業補助金は、翻訳機や日本語教室の開催、通訳の雇用など、外国人労働者が職場で困らないよう環境整備や事業を行う場合の支援をしている。外国人学生インターンシップ促進補助金は、令和7年度に新設した制度で、企業が海外の大学や専門学校の学生をインターンシップとして受け入れる際の渡航経費の一部を補助する内容であるが、まだ実績はない。また、小学生のお仕事体験については、令和8年度に新たに「お仕事チャレンジ」と「未来のお仕事体験バスツアー」を実施する。お仕事チャレンジでは、小学生が住宅祭に出展した事業者のブースに入り、仕事の体験や、来場者に対してのPR活動、最後に体験した事をステージで発表するという内容になっている。将来的には、これを拡大し、さまざまな面で展開したいと考えている。未来のお仕事体験バスツアーは、これまでも「来て・見て・発見 一関おもしろ館」という事業で、市内の事業者の仕事見学を行ってきたが、令和8年度には、産業や農業、福祉など多様な事業所を巡る形でさらに内容を拡充したいと考えている。

事務局 小学校と中学校の工場見学について、学校によって実施しているところと、実施していないところがある。市として一体となって実施している取組はないが、県南広域振興局が「北上川流域ものづくりネットワーク」という共同体を組織しており、参加企業の協力を得て中学生を対象とした工場見学が行われている。市としては、実施校の情報を収集していきたいと考えている。

委員 森林業の取組として、林業担い手の確保や育成支援事業に取り組むことは非常に意義深いと評価している。本日配布した「森に生きる 森を活かす」は、近年の環境情勢やSDGsを踏まえ、体験活動以前に基礎的な知識を学ぶ重要

性を感じている。なぜ森を作るのかといった場合には、公益的な面と生産的な面の大きく二つがあり、公益的な面では治山や治水、国土保全など、多面的機能を有している。森林の役割についての基礎知識を教育する場が必要であり、例えば降った雨が地下水として25～30年後にしか利用できないことなど、自然資源は有限であることを理解させることが重要。森がなければ水もないという基本的な理解を深めるため、環境教育の一環として森林教育を推進すべきであり、まず知識を与えて理解を深めたうえで体験活動に進むことが重要である。昨年、市内の高校6校と金ヶ崎高校を訪問し、担い手育成のための林業アカデミーの受講生募集について、進路指導担当教員と話したところ、生徒は森林や林業に関する知識はほとんどないことが分かった。実際に林業アカデミーを受講し、森林組合に入った方々がいるが、林業アカデミーで基礎知識を学ぶことで、よく理解できたという感想が寄せられている。体験活動も必要ではあるが、その前提として知識を与えることが最も重要だと考えている。中学生の社会体験学習も毎年受け入れているが、理解が十分ではなく、遅れが見られる。だからこそ、環境教育の一環として、森林や林業に関する知識を基礎から教える場面が必要であり、それが就労のきっかけづくりとなる。

- 委員 農業に関して、農業協同組合では毎年、小学校や保育園の親子を対象に食育教育の一環として田植えや稲刈りなどの体験学習を実施している。この体験を通じて、農業が地域にとって重要であることを伝えることができる。子どもたちには、水田が単に作物を育てる場所ではなく、自然環境を守る役割もあることを理解してもらうことが大切であり、農業が地域に与える影響や重要な役割を教えることで、将来地元に残る人も出てくるのではないかと考える。一関市は豚や鶏などの企業型農業も盛んであり、農業産出額が大きい。実際に農業に携わる人たちがそうした知識を学ぶ機会は少ないため、今後は体験学習だけでなく知識教育にも取り組んでいかなければならないと考える。岩手県の生活クラブ生協と連携し、田植えや稲刈り、昆虫採集体験などの食育活動を行っているが、今後は親も参加する形で広げていくことが望ましいと考える。外国人雇用については、企業での取組はあるものの、個人農家が宿舎を用意するのは難しく、人手不足は農家でも深刻である。県北では農業分野で外国人雇用の事例があるが、県南では少なく、若い農業者ほど関心が高いようである。今後は農業も企業のような法人経営が主流になっていくと思う。一人農家が外国人を雇用するのは難しいため、宿舎などの福利厚生施設を整備し、人材を募集する仕組みを作れば、人手を求める農家の需要に応えられるのではないかと考える。
- 事務局 社員寮整備事業費補助金については、企業が自ら設置する場合だけでなく、アパート経営を行っている事業者が整備し、そこに入居してもらう形も検討したが、雇用体系に関しては基本的には各企業が対応することが原則である。
- 会長 個人農家が直接外国人を雇うことについては、どの程度実施されているかは不明だが、法人経営であれば、宿舎の設置は可能である。例えば農業法人同士が協力し、必要な人数分の宿舎を確保するなど、協力し合う形で対応すること

は十分に可能である。

委員 大東では、社会福祉法人が空き家を活用して、複数人が共同生活をする形で活用している。

会長 異業種間でも問題ないが、同じ国の人たちが集まることで、言葉や文化の違いが少なく、生活しやすい。

委員 空き家の活用にもつながる。

委員 家賃保証という考えか。

事務局 社員寮の整備に対する補助である。

委員 新築又は改築の補助金で1回限りということか。

事務局 そのとおりである。古民家などの空き家で、部屋割りを改修する場合も対象となる。

委員 継続的な家賃は事業者負担となるので、事業者はそこが大変である。

会長 家賃補助については、市外の高校生が一関に来て住むための支援は行っている。企業に勤める社員の家賃補助に関しては、企業経営に関わることになるため、社員寮の整備費用に対して支援する方法で進めている。

委員 一関市には地元企業や誘致企業、観光業など様々な企業があるものの、合併から20年が経過しても、この地域においては、森林や農業が大きな割合を占めている。一関市のように盛岡市と仙台市の中間に位置している地域では、都市と農村の交流を深める施設があっても良いのではないかと考える。具体的には、農業や林業の体験ができる場所があれば、都市部からの観光客を呼び込むだけでなく、地域資源を効果的にアピールできる場として活用できるのではないかと思う。

事務局 農業者の育成については、民間企業が協力してくれるところも出てきており、農地を借りてハウスを建設し、2、3年の練習を積むという取組が、これから始まると思われる。こうした取組が進むことで、法人経営を行う農業経営体が増え、規模が大きくなっていくことが期待される。

委員 資材コストが高いので、そのようなものが出来るとすごく助かると思う。

委員 市内で一番大きい農業法人はどこか。

委員 市内ではなつかわファームではないか。東磐井地域では農業組合法人おくたま農産だと思う。

会長 農事組合法人おくたま農産は、農業の分業化のモデルとして注目されている。作業をする人と帳簿を担当する人を分業し、サラリーマン化することで効率的に運営を行っている。このような分業や開発が重要で、農業経営において、経営者が農地や農機具の所有と実際の経営を分離することが重要。また、基盤整備が行われてから集約化や法人化となるといつになるかわからないため、基盤整備をせずに集約化や組織化をして、分業化を進めていかなければ、若い世代が農業に参入してこない。農業を選ばれる職業として位置付け、若者が就職先として選ぶような環境を整える必要がある。

委員 農業法人に就職し、そこから独立を目指す若者は増えている。

委員 人口減少を食い止める施策が不可欠。この問題は全国的に共通の課題であり、移住定住の促進が重要である。「住みたい田舎ベストランキング」で、一関市は上位であったが、一関市に住んでよかったきっかけづくりの面ではどうか。

会長 数字の面では、移住定住の成果は年、数百何人の実績がある。

委員 地域おこし協力隊の面談をしたときに、定住が大前提といった話をしている。定住できなければ受け入れないという話もしているので、覚悟を決めてこられていると思っている。資源はあるので如何様にも活用してよいと話をしている。ステージは出来ているのであとは生業とするかどうかである。

9 担当課 商工労働部工業振興課